

北九州市の建設業

進む高齢化、地域の安全・安心をどう支える？

建設業は、道路、河川、公園、住宅など社会資本整備の担い手である。同時に、災害時などに社会の安全・安心の守り手でもある。また、地域の重要な産業として、経済面での比重も大きい。しかし、最近では従業者の高齢化が進み、将来の担い手不足が懸念されている。北九州市も例外ではない。本市の建設業の現状と課題を整理する。

■ 建設需要の内容

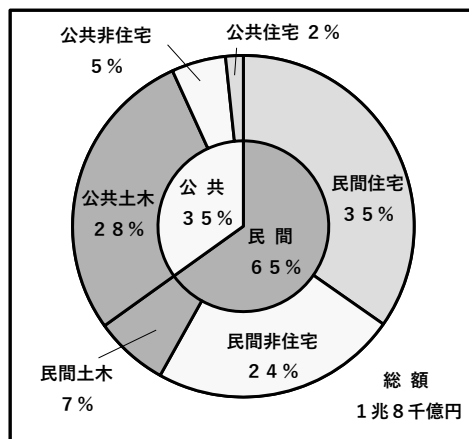
まず、建設業の需要について、福岡県内の建設投資額 1兆8千億円（19年度）でみてみた。

建設投資は、会社・個人の発注する民間投資と、国・地方公共団体などが発注する公共投資に分かれる。

民間投資は、全体の65%を占める。住宅（35%）や商業・サービス業、鉱工業向けの非住宅（24%）などの建築工事が多い。

一方、公共投資は全体の35%を占める。土木工事（28%）が多く、建築工事が多い民間投資と対照的である。これらが、建設業が担う主要な需要になっている。

2019年度 建設投資の構成（福岡県）



注) ①資料に市町村集計はないので、福岡県の数値を示す。
②「民間非住宅」は、鉱工業用、商業・サービス業用、その他の建築投資である。資料) 国土交通省「建設総合統計」

■ 雇用・所得を支える建設業

次に、北九州市経済における建設業の比重を、統計指標からみる。

就業者…市内の就業者数は41万5千人（15年）である。その内、建設業は3万6千人であり、全体の8.6%を占める。

生産額…市内の総生産額は3兆7千億円（17年度）である。建設業の生産額は2千億円で、全数の5.5%を占める。

建設業は地域密着型の産業として、北九州市経済のインフラ整備を担うとともに、地域の雇用と所得を支える必要な産業になっている。

北九州市経済における建設業

単位：人 億円 %

	就業者数		市内総生産	
	数	構成比	額	構成比
第一産業	3,174	0.8	57	0.2
第二産業	98,006	23.6	10,334	27.8
うち建設業	35,837	8.6	2,050	5.5
第三産業	296,731	71.5	26,570	71.4
合計	415,092	100.0	37,188	100.0

注) ①就業者数は2015年、市内総生産は2017年の数値である。
②合計には、就業者数は分類不能を、市内総生産には税を含む。
資料) 総務省「国勢調査」 北九州市「平成29年度市民経済計算」

■ 減少・高齢化する建設従事者

しかし、問題点もある。就業者の減少と高齢化、若者の建設業離れが進んでいる。

建設業の就業数は、2000年には5万3千人であったが、15年には3万6千人へと、この15年間に1万7千人減少している。全就業者数も45万2千人から41万5千人へと、同期間に3万7千人減少している。減少率でみると、全就業者△8.2%に対し、建設業が△32.0%と桁違いに高い。建設業に就業する人が、いかに減少しているのかわかる。

減少しているのは、青年層と中堅層である。

青年層をみると、15～29歳は2000年には1万345人だったが、15年には3862人に激減している。この青年層が減少したのは、収入の低さや仕事のきつさなど労働環境、職業イメージの悪さや、建設業に対する将来への不安等が主な原因といわれている。

中堅層では、2000年には40～49歳が1万2468人、50～59歳も1万4324人と、それぞれ1万人を超えていた。しかし、15年には、40～49歳が8563人となり、50～59歳も7369人に減少している。

増加しているのは、60～69歳と70歳以上である。団塊の世代が退職する時期を迎え、中堅労働者は減少し、高齢労働者が増加している。

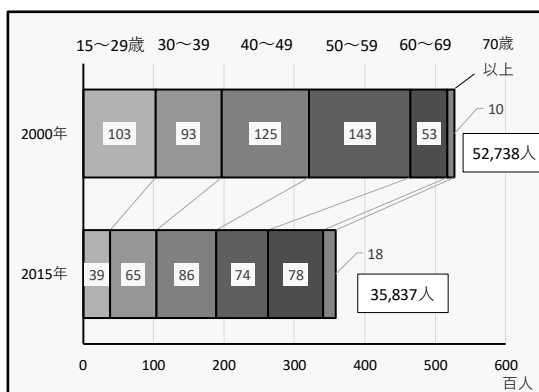
建設業の年齢別・就業者数の推移

(単位：人%)

	2000		2015		2000～2015	
	人数	構成比	人数	構成比	増減数	率
15～29歳	10,345	19.6	3,862	10.8	△ 6,483	△ 62.7
30～39	9,328	17.7	6,517	18.2	△ 2,811	△ 30.1
40～49	12,468	23.6	8,563	23.9	△ 3,905	△ 31.3
50～59	14,324	27.2	7,359	20.5	△ 6,965	△ 48.6
60～69	5,318	10.1	7,755	21.6	2,437	45.8
70歳以上	955	1.8	1,781	5.0	826	86.5
総数	52,738	100.0	35,837	100.0	△ 16,901	△ 32.0
全産業	452,085	—	415,092	—	△ 36,993	△ 8.2

資料) 総務省「国勢調査」

建設業・就業者の年齢構成



資料) 総務省「国勢調査」

■ おわりに

建設業では、青年層と中堅層で就業者が減少している。ベテランの就業者が減少し、都市づくりを担う人材が不足すれば、社会インフラの維持管理や災害時の地域の安全・安心対策などで、市民生活に大きな影響を及ぼすことになる。これを避けるには、建設業を担う人材確保が求められる。

そのためには、『①市民生活密着型の公共事業を重点的に発注すること。②労働条件の改善を担保するため公契約条例の制定すること。③工事の第1次、第2次、第3次下請負人契約に地元企業を優先するため、建設工事請負契約約款に「地元下請業者締結義務」規定または努力義務規定を入れること。④入札参加資格のない中小・零細業者を登録し、市が発注する小規模な工事・修繕などに受注機会を拡大する「小規模工事等希望者登録制度」を創設すること』(日本共産党北九州市会議員「2020年度北九州市予算編成にあたっての提案書」を参考に作成)など、行政による施策が必要になる。

これらにより、地域密着型である中小・零細の建設業者が、足腰の強い経営基盤を確立する。そのことが、これからの社会資本整備を担う人材確保につながる。